令和３年度

糸満市下水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員

糸監第　１４３　号
令和４年８月２６日

糸満市長　當　銘　真　栄　殿

糸満市監査委員　儀　間　常　貞

糸満市監査委員　西　平　賀　雄

令和３年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度糸満市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の方法 …… 1

第２　審査の結果 …… 1
１　事業の概要 …… 1
(1) 業務状況
２　予算執行状況 …… 2
(1) 収益的収入及び支出
(2) 資本的収入及び支出
(3) その他の予算事項
３　経営成績 …… 5
(1) 収益
(2) 費用
(3) 剰余金
(4) 経営分析
(5) 使用料単価と汚水処理原価
４　財政状況 …… 9
(1) 資産の状況
(2) 負債・資本の状況
(3) 財務分析等
(4) キャッシュ・フロー計算書
５　むすび …… 13

決算審査参考資料
別表1　(1)収益的収入及び支出 …… 14
別表1　(2)資本的収入及び支出 …… 15
別表2　比較損益計算書 …… 16
別表3　性質別費用構成表 …… 17
別表4　比較貸借対照表 …… 18
別表5　経営分析表 …… 20

【凡例】
①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
「－」　該当数値のないもの
「激増」　1,000%以上となるもの
「皆増」　前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」　当年度に数値がなく全額減少したもの

令和３年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1　審査の対象　令和3年度糸満市下水道事業会計決算

2　審査の期間　令和4年6月8日から8月22日まで

3　審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1　事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1　業務状況比較表

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　較	
			増　減	増減率
年度末処理区域内人口 A	43,236人	42,385人	851人	2.0%
水洗化人口 B	36,812人	36,449人	363人	1.0%
排水戸数	16,167戸	15,846戸	321戸	2.0%
水洗化率　B/A×100　※1	85.1%	86.0%	△ 0.9	−
年間総排水量 C	4,695,607㎥	4,779,407㎥	△83,800㎥	△1.8%
年間有収水量 D	4,180,959㎥	4,168,460㎥	12,499㎥	0.3%
有収率　D/C × 100　※2	89.0%	87.2%	1.8%	−
1日処理能力 E	17,200㎥	17,200㎥	0㎥	0.0%
1日平均処理水量(晴天時) F	12,542㎥	12,756㎥	△214㎥	△1.7%
施設利用率　F/E×100　※3	72.9%	74.2%	△1.2%	−

※1水洗化率　：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合
※2有収率　：汚水に占める使用料の対象となった水量の割合
※3施設利用率　：施設の稼働状況を示す。一般に高い数値であるほど施設規模が適正で効率よく稼働している。

本年度の水洗化人口は36,812人で、前年度より363人（1.0%）増加しており、排水戸数も1万6,167戸で前年度より321戸（2.0%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は85.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

年間総排水量については4,695,607㎥で、前年度より83,800㎥（1.8%）減少しているが、年間有収水量については4,180,959㎥で、前年度より12,499㎥（0.3%）増加している。処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は89.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

1日平均処理水量（晴天時）は12,542㎥で、前年度に比べ214㎥（1.7%）減少しており、施設の稼働状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は72.9%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2に示すとおりである。

表2　用途別使用水量比較表　（単位：㎥、%）

区　分	令和３年度		令和２年度		比　較	
	水　量	構成比率	水　量	構成比率	増　減	増減率
家　事　用	2,867,045	68.6	2,848,935	68.3	18,110	0.6
営　業　用	1,022,377	24.5	1,039,587	24.9	△ 17,210	△ 1.7
官公署用	101,800	2.4	99,110	2.4	2,690	2.7
共　用	163,636	3.9	160,647	3.8	2,989	1.9
臨　時　用	3,312	0.1	6,177	0.1	△ 2,865	△ 46.4
独自調定用	22,789	0.5	19,146	0.5	3,643	19.0
合　計	4,180,959	100.0	4,173,602	100.0	7,357	0.2

使用水量は、前年度に比べ家事用、官公署用、共用及び独自調定用で増加しており、営業用及び臨時用で減少となっている。

主な増減の理由として、下水道接続区域内においては、家事用は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の影響により在宅時間が増えたことで増加し、営業用は営業の自粛、臨時用はマンション建設や新築戸建ての減少により使用水量が減少しているものと考えられる。また、官公署用は学校でのプール授業の再開、独自調定用は大口施設の操業拡大により増加している。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3　収益的収入（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,117,997,000	1,136,548,598	18,551,598	101.7
第1項　営業収益	443,538,000	442,407,789	△ 1,130,211	99.7
第2項　営業外収益	674,447,000	694,140,809	19,693,809	102.9
第3項　特別利益	12,000	0	△ 12,000	0.0

収益的収入の決算額は11億3,654万8,598円で、予算額11億1,799万7千円に対し1,855万1,598円の増額で、収入率は101.7%となっており予算額を上回っている。

第1項営業収益4億4,240万7,789円の主なものは、第1目下水道使用料4億996万2,250円、第2目他会計負担金の雨水処理負担金2,032万円9,625円、第3目国県等補助金180万円、第4目その他営業収益1,031万5,914円で再生エネルギー発電事業売電料等である。

第2項営業外収益6億9,414万809円の主なものは、第2目他会計補助金1億4,017万7,108円、第3目長期前受金戻入5億1,218万6,849円、第6目消費税還付金3,589万5,752円、第7目雑収益557万2,100円で処理場スクラップ売却益である。決算額の構成比は、営業収益38.9%、営業外収益61.1%となっている。

表4　収益的支出（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
下水道事業費用	1,066,084,000	1,019,782,950	16,489,000	29,812,050	95.7
第1項　営業費用	980,197,000	947,637,404	16,489,000	16,070,596	96.7
第2項　営業外費用	84,865,000	72,127,114	0	12,737,886	85.0
第3項　特別損失	22,000	18,432	0	3,568	83.8
第4項　予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は10億1,978万2,950円で、予算額10億6,608万4千円に対し、翌年度繰越額1,648万9千円を除いた2,981万2,050円の不用額が生じており、執行率は95.7%となっている。

第1項営業費用9億4,763万7,404円のうち、第1目管きょ費871万6,857円の主なものは、委託料693万5,500円、修繕費151万8,486円であり、翌年度へ請負工事費110万円、修繕費108万9千円、補償金1,330万円及び補償費100万円を繰り越している。第2目処理場費1億9,878万8,898円の主なものは、光熱水費4,446万5,611円、委託料1億2,292万1,370円、修繕費434万4,040円、薬品費2,531万1,386円である。第3目普及促進費360万円は水洗便所改造資金補助金である。第4目総係費4,357万107円の主なものは、給料771万1,940円、手当等387万980円、賞与引当金繰入額129万5千円、報酬141万9,552円、法定福利費422万7,536円、委託料1,413万8,388円、会費負担金1,039万6,960円である。第5目減価償却費は6億7,398万8,025円、第6目資産減耗費は1,897万3,517円である。

第2項営業外費用7,212万7,114円は、第1目支払利息7,039万1,909円、第2目消費税及び地方消費税173万3,400円、第3目雑支出1,805円である。

第3項特別損失1万8,432円は、第2目過年度損益修正損で下水道使用料過誤納金返還金及び調定減等である。第4項予備費の充用はない。

決算額の構成比は、営業費用92.9%、営業外費用7.1%となっている。

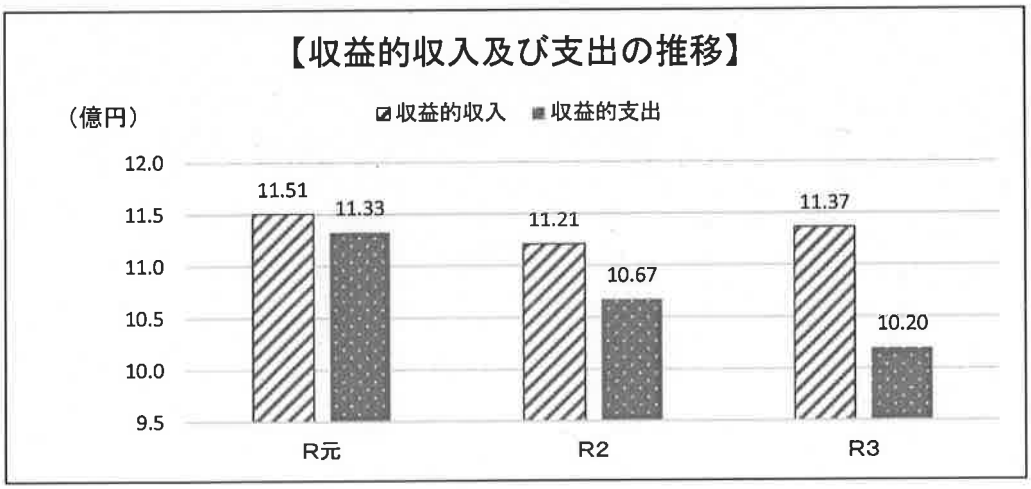


表5 資本的収入(税込)　　(単位：円)

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
第1款　資本的収入	2,322,535,000	1,155,122,847	△ 1,167,412,153	49.7
第1項　企業債	602,902,000	311,200,000	△ 291,702,000	51.6
第2項　補助金	1,120,990,000	763,639,047	△ 357,350,953	68.1
第3項　他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項　工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項　他会計借入金	598,438,000	80,000,000	△ 518,438,000	13.4
第6項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第7項　長期貸付金償還金	202,000	283,800	81,800	140.5

資本的収入の決算額は11億5,512万2,847円で、予算額23億2,253万5千円に対し11億6,741万2,153円の減額で、収入率は49.7%である。決算額内訳は、第1項企業債3億1,120万円、第2項補助金7億6,363万9,047円、第5項他会計借入金8千万円、第7項長期貸付金償還金28万3,800円である。

決算額の構成比は、補助金66.1%、企業債27.0%、他会計借入金6.9%となっている。

表6　資本的支出(税込)　　(単位：円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
第1款 資本的支出	2,322,691,000	1,746,386,786	20,881,000	555,423,214	75.2
第1項　建設改良費	1,891,212,000	1,319,658,832	20,881,000	550,672,168	69.8
第2項　固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.0
第3項　企業債償還金	372,142,000	372,141,954	0	46	100.0
第4項　他会計借入金償還金	54,586,000	54,586,000	0	0	100.0
第5項　長期貸付金	750,000	0	0	750,000	0.0
第6項　予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

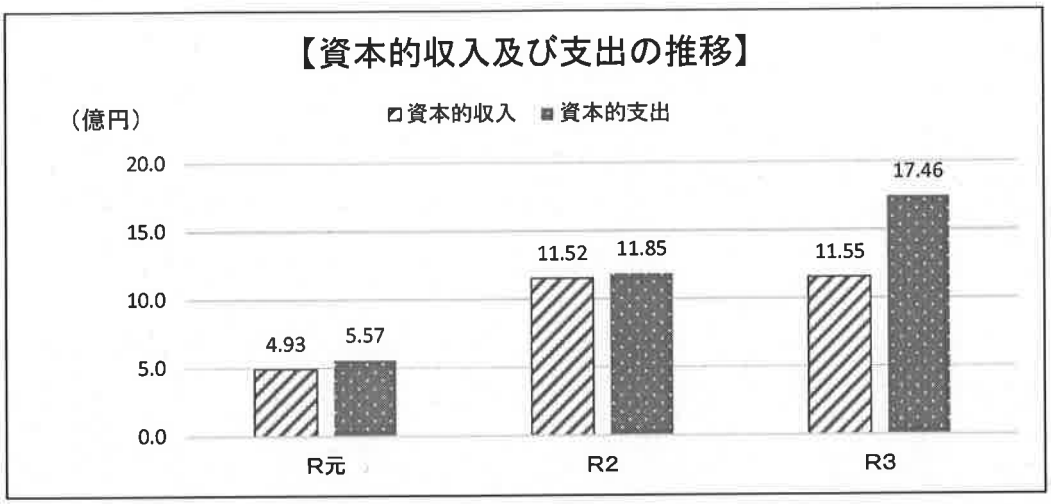
資本的支出の決算額は17億4,638万6,786円で、予算額23億2,269万1千円に対し翌年度繰越額2,088万1千円を除いた5億5,542万3,214円の不用額が生じており、執行率75.2%である。

第1項建設改良費13億1,965万8,832円の主なものは、給料1,056万6,900円、手当等577万9,123円、報酬389万772円、法定福利費613万4,281円、委託料6億7,052万7,600円、工事請負費6億1,229万4,100円、補償金811万9,500円であり、翌年度へ請負工事費2,088万1千円を繰り越している。

第3項企業債償還金3億7,214万1,954円、第4項他会計借入金償還金5,458万6千円であり、第2項固定資産購入費、第5項長期貸付金及び第6項予備費について支出はない。

決算額の構成比は、建設改良費75.6%、企業債償還金21.3%、他会計借入金償還金3.1%となっている。

また、資本的収入額11億5,512万2,847円が資本的支出額17億4,638万6,786円に対して不足する額5億9,126万3,939円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,646万1,665円及び過年度分損益勘定留保資金5億3,480万2,274円で補填されている。



3　経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益10億6,209万4,228円で前年度に比べ1.9%、総費用は10億179万245円で、前年度に比べ4.3%それぞれ減少し、純利益6,030万3,983円は前年度に比べ68%増加している。

表7　経営成績比較表(税抜)　　（単位：円、%）

区　分	令和３年度	令和２年度	比　較	
			増　減	増減率
1　営業収益	404,278,010	401,921,551	2,356,459	0.6
下水道使用料	372,758,730	370,990,943	1,767,787	0.5
他会計負担金	20,329,625	20,251,387	78,238	0.4
国庫補助金等	1,800,000	1,825,000	△ 25,000	△ 1.4
その他営業収益	9,389,655	8,854,221	535,434	6.0
2　営業費用	927,483,819	966,794,561	△ 39,310,742	△ 4.1
管きょ費	7,926,134	9,958,672	△ 2,032,538	△ 20.4
処理場費	180,752,766	177,741,834	3,010,932	1.7
普及促進費	3,600,000	3,650,000	△ 50,000	△ 1.4
総係費	42,243,377	41,868,752	374,625	0.9
減価償却費	673,988,025	714,456,168	△ 40,468,143	△ 5.7
資産減耗費	18,973,517	19,119,135	△ 145,618	△ 0.8
その他営業費用	0	0	0	－
A営業利益(△は営業損失)(1-2)	△ 523,205,809	△ 564,873,010	41,667,201	△ 7.4
3　営業外収益	657,816,218	680,731,204	△ 22,914,986	△ 3.4
受取利息及び配当金	0	547	△ 547	皆減
他会計補助金	140,177,108	138,632,705	1,544,403	1.1
長期前受金戻入	512,186,849	539,971,095	△ 27,784,246	△ 5.1
引当金戻入	309,000	0	309,000	皆増
雑収益	5,143,261	2,126,857	3,016,404	141.8

4　営業外費用	74,289,669	79,403,562	△ 5,113,893	△ 6.4
支　払　利　息	70,391,909	76,502,989	△ 6,111,080	△ 8.0
消費税及び地方消費税	0	0	0	-
雑　支　出	3,897,760	2,900,573	997,187	34.4
B経常利益（A+3-4）	60,320,740	36,454,632	23,866,108	65.5
5　特別利益	0	25,922	△ 25,922	皆減
6　特別損失	16,757	576,646	△ 559,889	△ 97.1
C総収益（1+3+5）	1,062,094,228	1,082,678,677	△ 20,584,449	△ 1.9
D総費用（2+4+6）	1,001,790,245	1,046,774,769	△ 44,984,524	△ 4.3
E当年度純利益（C-D）	60,303,983	35,903,908	24,400,075	68.0
当年度未処分利益剰余金	60,303,983	35,903,908	24,400,075	68.0

(1)収益

総収益10億6,209万4,228円の内訳は、営業収益4億427万8,010円、営業外収益6億5,781万6,218円となっている。

営業収益は前年度に比べ235万6,459円（0.6%）増加している。これは主に家事用下水道使用料の増によるものである。

営業外収益は前年度に比べ2,291万4,986円（3.4%）減少している。これは主に雑収益及び他会計補助金で増加したものの、長期前受金戻入で減少したことによるものである。

(2)費用

総費用10億179万245円の内訳は、営業費用9億2,748万3,819円、営業外費用7,428万9,669円、特別損失1万6,757円となっている。

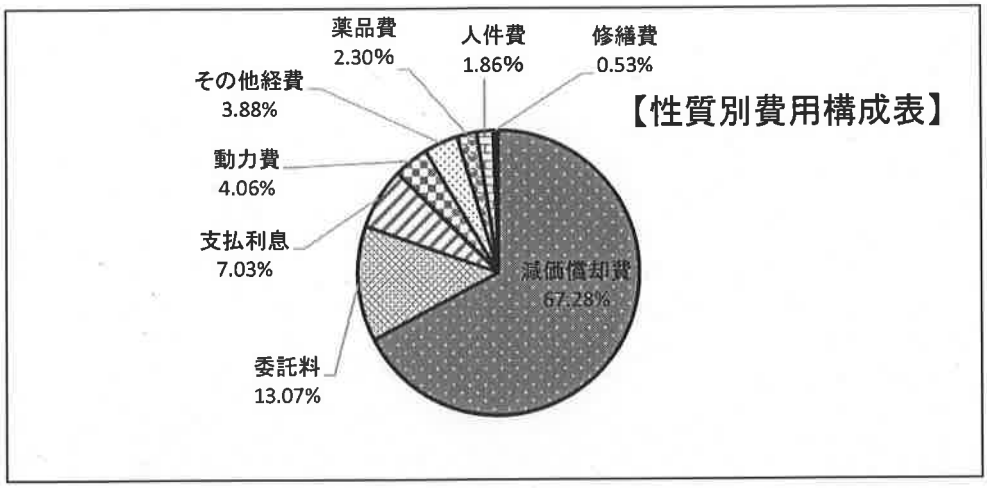
営業費用は前年度に比べ3,931万742円（4.1%）減少している。これは主に、管きょ費、処理場費、総経費で増加したものの、処理場機械装置の減価償却費や固定資産除却に伴う資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は前年度と比べ511万3,893円（6.4%）減少している。これは主に、企業債借入利息の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べ55万9,889円（97.1%）減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

表8　性質別費用構成表（税抜）　（単位：円、%）

科目	令和３年度			令和２年度	
	金　額	対前年度増減額	構成比率	金　額	構成比率
人　件　費	18,675,412	1,798,792	1.86	16,876,620	1.61
動　力　費	40,637,914	3,206,787	4.06	37,431,127	3.58
委　託　料	130,904,789	△ 1,870,645	13.07	132,775,434	12.69
修　繕　費	5,329,570	△ 3,115,144	0.53	8,444,714	0.81
薬　品　費	23,012,515	3,015,080	2.30	19,997,435	1.91
減価償却費	673,988,025	△ 40,468,143	67.28	714,456,168	68.29
支払利息	70,391,909	△ 6,111,080	7.03	76,502,989	7.31
その他経費	38,833,354	△ 880,282	3.88	39,713,636	3.80
合　計	1,001,773,488	△ 44,424,635	100.00	1,046,198,123	100.00



総費用の性質別費用構成の主な内訳は、減価償却費6億7,398万8,025円、委託料1億3,090万4,789円、支払利息は7,039万1,909円、動力費4,063万7,914円、その他経費3,883万3,354円で、総額は前年度に比べ4,442万4,635円減少している。これは主に、動力費320万6,787円、薬品費301万5,080円、人件費179万8,792円でそれぞれ増加したものの、減価償却費は4,046万8,143円で処理場機械装置の減価償却費が減少している。支払利息は611万1,080円で企業債借入額の償還時期の経過により減少、修繕費311万5,144円、委託料187万645円でそれぞれ減少している。

表9　剰余金計算書　　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	778,595,284	0	0	778,595,284
国(県)補助金	633,486,434			633,486,434
他会計負担金	4,960,134			4,960,134
受贈財産評価額	140,148,716			140,148,716
その他資本剰余金	0			0
利益剰余金	4,849,425	35,903,908	0	40,753,333
減債積立金	4,849,425	35,903,908	0	40,753,333
区　分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	35,903,908	△ 35,903,908	60,303,983	60,303,983

(3) 剰余金

①資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金6億3,348万6,434円、他会計負担金496万134円及び受贈財産評価額1億4,014万8,716円の合計7億7,859万5,284円で、前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末残高も同額となり翌年度へ繰り越している。その他資本剰余金についても、変動がなく当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高484万9,425円に前年度3,590万3,908円を処分し、処分後残高は4,075万3,333円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金3,590万3,908円を、前年度に利益剰余金として減債積立金へ同額を処分、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益6,030万3,983円を加えた、当年度未処分利益剰余金は6,030万3,983円である。

③剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は6,030万3,983円で、減債積立金へ同額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表10　総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移　（単位：%）

比率名	算　式	令和３年度	令和２年度	前年度比較	全国平均（令和２年度）	類似団体（令和２年度）
総収支比率	総収益 ／ 総費用 × 100	106.02	103.43	2.59	107.80	106.70
経常収支比率	（営業収益・営業外収益）／（営業費用・営業外費用）×100	106.02	103.48	2.54	106.67	106.67
営業収支比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	43.59	41.57	2.02	66.00	

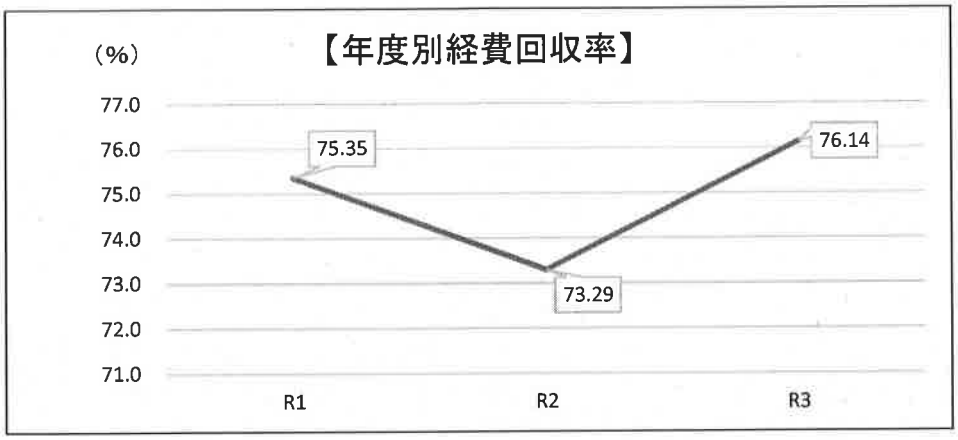
収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ2.59ポイント、経常収支比率は2.54ポイント増加しており、ともに適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標で前年度に比べ2.02ポイント増加しているが、100%未満であり営業損失が生じている。

(5)使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率の推移は次表のとおりである。

表11　使用料単価・汚水処原価・経費回収率の推移　（単位：円/㎥）

比率名	算　式	令和３年度	令和２年度	前年度比較	全国平均（令和２年度）	類似団体（令和２年度）
使用料単価	下水道使用料 ／ 有収水量	89.16	89.00	0.16	132.94	122.81
汚水処理原価	経常費用-長期前受金戻入 ／ 有収水量	117.10	121.44	△ 4.34	134.52	136.86
経費回収率（%）	下水道使用料 ／ 経常費用-長期前受金戻入	76.14	73.29	2.85	98.96	91.14



有収水量1㎥あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、前年度に比べ16銭増加している。有収水量1㎥あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は、前年度に比べ4円34銭減少している。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は、前年度に比べ2.85ポイント増加しているものの76.14%であり100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表12 資産（税抜）　　（単位：円）

区分		令和３年度	令和２年度	比較増減
資産の部	固定資産	17,083,859,069	16,574,570,459	509,288,610
	有形固定資産	17,083,719,469	16,574,147,059	509,572,410
	土地	1,200,792,980	1,200,792,980	0
	建物	434,703,944	451,474,223	△ 16,770,279
	構築物	13,443,268,513	13,046,917,475	396,351,038
	機械及び装置	1,812,213,620	1,464,855,600	347,358,020
	車輌運搬具	573,076	809,098	△ 236,022
	工具器具及び備品	1,268,531	1,508,913	△ 240,382
	建設仮勘定	190,898,805	407,788,770	△ 216,889,965
	無形固定資産	0	0	0
	投　資	139,600	423,400	△ 283,800
	一般貸付金	139,600	423,400	△ 283,800
	流動資産	416,063,295	623,719,906	△ 207,656,611
	現金預金	304,384,758	276,654,825	27,729,933
	未収金	111,855,747	86,403,920	25,451,827
	未収金貸倒引当金	△ 178,575	△ 809,538	630,963
	前払金	0	261,470,000	△ 261,470,000
	その他流動資産	1,365	699	666
資産合計		17,499,922,364	17,198,290,365	301,631,999

資産総額は174億9,992万2,364円で、前年度に比べ3億163万1,999円増加している。

固定資産は170億8,385万9,069円で、前年度に比べ5億928万8,610円増加している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ5億957万2,410円増加しており、これは主に、建設仮勘定及び建物で減少しているものの、構築物、機械及び装置で大幅な増加があったことによるものである。投資は一般貸付金で前年度に比べ28万3,800円減少している。

流動資産は4億1,606万3,295円で、前年度に比べ2億765万6,611円減少している。これは主に、現金預金及び未収金で増加したものの、雨水工事費、処理場協定委託の前払金が減少したことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表13　負債・資本比較(税抜)　　(単位：円)

区　分		令和３年度	令和２年度	比較増減
負債の部	固定負債	4,518,687,405	4,559,055,363	△40,367,958
	企業債	4,108,771,405	4,166,553,363	△57,781,958
	他会計借入金	409,916,000	392,502,000	17,414,000
	流動負債	737,835,618	646,928,627	90,906,991
	企業債	368,981,958	372,141,954	△3,159,996
	他会計借入金	62,586,000	54,586,000	8,000,000
	未払金	302,031,854	215,790,388	86,241,466
	引当金	3,083,000	3,336,000	△253,000
	預り金	1,152,806	1,074,285	78,521
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	11,317,568,351	11,126,779,368	190,788,983
	長期前受金	12,852,703,802	12,181,515,336	671,188,466
	長期前受金収益化累計額	△ 1,535,135,451	△ 1,054,735,968	△480,399,483
	負債合計	16,574,091,374	16,332,763,358	241,328,016
資本の部	資本金	46,178,390	46,178,390	0
	自己資本金	46,178,390	46,178,390	0
	固有資本金	30,656,722	30,656,722	0
	組入資本金	15,521,668	15,521,668	0
	剰余金	879,652,600	819,348,617	60,303,983
	資本剰余金	778,595,284	778,595,284	0
	利益剰余金	101,057,316	40,753,333	60,303,983
	資本合計	925,830,990	865,527,007	60,303,983
負債資本合計		17,499,922,364	17,198,290,365	301,631,999

負債資本総額は174億9,992万2,364円で、前年度に比べ3億163万1,999円増加している。

負債総額は165億7,409万1,374円で、前年度に比べ2億4,132万8,016円増加している。内訳として、固定負債は、他会計借入金で1,741万4千円増加したものの、企業債が5,778万1,958円減少したため、45億1,868万7,405円となり、前年度に比べ4,036万7,958円減少している。流動負債は、主に企業債で315万9,996円減少したものの、未払金が8,624万1,466円増加したことから、7億3,783万5,618円となり、前年度に比べ9,090万6,991円増加している。繰延収益は長期前受金収益化累計額で4億8,039万9,483円減少したものの、長期前受金で6億7,118万8,466円増加したことから、113億1,756万8,351円となり、前年度に比べ1億9,078万8,983円増加している。

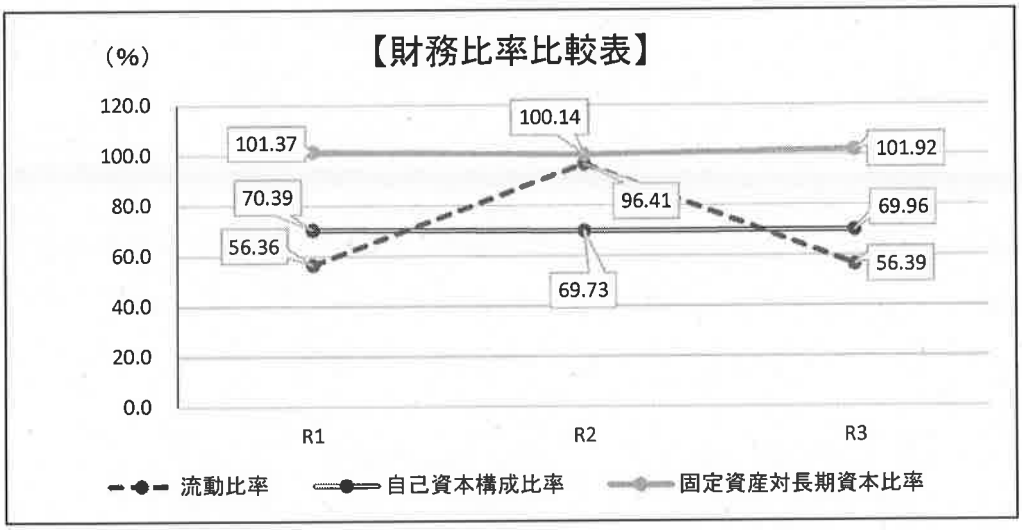
資本総額は9億2,583万990円で、前年度に比べ6,030万3,983円増加している。これは、剰余金の利益剰余金が増加したことによるものである。

(3)財務分析等

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表14　財務比率比較表　　(単位：%)

比率名	算式	令和３年度	令和２年度	前年度比較	全国平均（令和２年度）
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	56.39	96.41	△ 40.02	67.52
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	69.96	69.73	0.23	62.00
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (固定負債+繰延収益+資本合計) ×100	101.92	100.14	1.78	101.50



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ40.02ポイント減少し100%を下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.23ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は101.92%で前年度に比べ1.78ポイント増加している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表15　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区　分	令和３年度	令和２年度	比較増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,303,983	35,903,908	24,400,075
減価償却費	673,988,025	714,456,168	△ 40,468,143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 630,963	△ 633,988	3,025
引当金の増減額（△は減少）	△ 253,000	△ 64,000	△ 189,000
長期前受金戻入額	△ 512,186,849	△ 539,971,095	27,784,246
受取利息及び受取配当額	0	△ 547	547
支払利息	70,391,909	76,502,989	△ 6,111,080
固定資産除却損	18,973,517	19,119,135	△ 145,618
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,451,827	△ 7,825,891	△ 17,625,936
未払金の増減額（△は減少）	873,118	△ 16,153,963	17,027,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	77,855	351,360	△ 273,505
小計	286,085,768	281,684,076	4,401,692
利息及び配当金の受取額	0	547	△ 547
利息の支払額	△ 70,391,909	△ 76,502,989	6,111,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,693,859	205,181,634	10,512,225
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 855,695,604	△ 704,634,036	△ 151,061,568
国庫補助金等による収入	577,452,528	590,906,263	△ 13,453,735
負担金による収入	125,523,304	0	125,523,304
他会計貸付金による支出	0	△ 430,000	430,000
他会計貸付金の返済による収入	283,800	315,600	△ 31,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,435,972	△ 113,842,173	△ 38,593,799
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	311,200,000	397,700,000	△ 86,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 372,141,954	△ 369,964,494	△ 2,177,460
他会計借入金の償還による支出	△ 54,586,000	△ 44,586,000	△ 10,000,000
他会計借入金による収入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
一時借入金の償還による支出	0	0	0
一時借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,527,954	83,149,506	△ 118,677,460
4　資金増減額	27,729,933	174,488,967	△ 146,759,034
5　資金期首残高	276,654,825	102,165,858	174,488,967
6　資金期末残高	**304,384,758**	**276,654,825**	**27,729,933**

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動は2億1,569万3,859円、投資活動は1億5,243万5,972円、財務活動は3,552万7,954円となっており、当年度期首残高に比べ資金は、2,772万9,933円増加している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ、下水道接続可能処理区域内人口4万3,236人（2.0%）、下水道接続を行った水洗化人口3万6,812人（1.0%）、排水戸数1万6,167人（2.0%）と、それぞれ増加しているが、水洗化率は85.1%で0.9ポイント減少している。汚水に占める使用料の対象となった水量の割合である有収率では、総排水量は減少したものの有収水量が増加したことにより、1.8ポイント増加している。

損益収支では、総事業収益10億6,209万4,228千円、総事業費用10億179万245円で、6,030万3,983円の純利益が生じ、前年度に比べ2,440万75円（68.0%）の増加となっている。一方、営業収支比率は、前年度と比べ2.02ポイント増加しているものの、営業損失が生じている。

収入の面では、処理区内人口及び水洗化人口の増加に伴い下水道使用料も同様に増加傾向ではあるものの、それだけでは賄えず、その多くを企業債や他会計からの借入金等に依存している状況がある。また支出については、建設改良費に加え、企業債及び他会計からなる借入償還金が年々増加していることから厳しい経営状況である。公営企業である下水道事業は「独立採算制の原則」のもと下水道使用料で経費を賄うとしていることから、計画的で効率的な事業経営に努めていただきたい。

財政状況では、固定資産は170億8,385万9,069円で前年度に比べ5億928万8,610円増加している。固定負債は45億1,868万7,405円で前年度に比べ4,036万7,958円減少となっている。

今年度は、糸満市公共下水道糸満市浄化センターの建設工事委託に関する協定（汚泥脱水機等）、白川2号雨水幹線実施設計業務（冠水対策）、糸満市汚水処理施設整備構想見直し業務（真栄里物流地区を含めた計画見直し）等、経営戦略に基づいた整備が行われている。

本市においては、下水道の大きな目的である公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全のために施設整備を必要とする区域があり、今後も、下水道計画区域面積の拡大とあわせた新設工事や、建設及び整備から30年以上経過している下水処理場及び管路の更新整備が必要である。さらに近年の気候変動による集中豪雨による道路冠水等の対策として雨水管路の整備も喫緊の課題であることことから、施設整備全体については目標値、投資合理化及び財政負担の平準化を考慮し、下水道需要への対応を考えていく必要がある。

以上のことから、下水道事業においては経営の効率化に努める一方、老朽化施設の更新や耐震化、増加していく維持管理経費等について、中長期的な視点に立った計画的・重点的な建設投資と施設の効率的な維持管理に向けた取り組みが望まれます。

決算審査参考資料

別表１（その１）

令和３年度　糸満市下水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収　入

（単位：円・%）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
第1款　下水道事業収益	1,117,997,000	0	0	1,117,997,000	1,136,548,598	18,551,598	101.66	100.00
第1項営業収益	443,538,000	0	0	443,538,000	442,407,789	△1,130,211	99.75	38.93
第2項営業外収益	674,447,000	0	0	674,447,000	694,140,809	19,693,809	102.92	61.07
第3項特別利益	12,000	0	0	12,000	0	△12,000	0.00	0.00

支　出

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
第1款　下水道事業費用	1,066,084,000	0	0	0	0	1,066,084,000	0	1,066,084,000	1,019,782,950	16,489,000	29,812,050	95.66	100.00
第1項営業費用	964,428,000		0	15,769,000	0	980,197,000	0	980,197,000	947,637,404	16,489,000	16,070,596	96.68	92.93
第2項営業外費用	100,634,000		0	△15,769,000	0	84,865,000	0	84,865,000	72,127,114	0	12,737,886	84.99	7.07
第3項特別損失	22,000		0		0	22,000	0	22,000	18,432	0	3,568	83.78	0.00
第4項予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00

別表１（その２）

(2)資本的収入及び支出

収　入

（単位：円・%）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計				
第１款資本的収入	1,330,560,000	500,000,000	1,830,560,000	491,975,000	0	2,322,535,000	1,155,122,847	△1,167,412,153	49.74	100.00
第1項企業債	426,202,000	0	426,202,000	176,700,000	0	602,902,000	311,200,000	△291,702,000	51.62	26.94
第2項補助金	805,715,000	0	805,715,000	315,275,000	0	1,120,990,000	763,639,047	△357,350,953	68.12	66.11
第3項他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第4項工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項他会計借入金	98,438,000	500,000,000	598,438,000	0	0	598,438,000	80,000,000	△518,438,000	13.37	6.93
第6項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第7項長期貸付金償還金	202,000	0	202,000	0	0	202,000	283,800	81,800	140.50	0.02

支　出

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計			
第１款資本的支出	1,546,423,000	0	0	0	1,546,423,000	776,268,000	0	2,322,691,000	1,746,386,786	20,881,000	0	20,881,000	555,423,214	75.19	100.00
第1項建設改良費	1,114,944,000	0	0	0	1,114,944,000	776,268,000	0	1,891,212,000	1,319,658,832	20,881,000	0	20,881,000	550,672,168	69.78	75.56
第2項固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第3項企業債償還金	372,142,000	0	0	0	372,142,000	0	0	372,142,000	372,141,954	0	0	0	46	100.00	21.31
第4項他会計借入金償還金	54,586,000	0	0	0	54,586,000	0	0	54,586,000	54,586,000	0	0	0	0	100.00	3.13
第5項長期貸付金	750,000	0	0	0	750,000	0	0	750,000	0	0	0	0	750,000	0.00	0.00
第6項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0.00	0.00

（注）　資本的収入額が資本的支出額に不足する額591,263,939円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,461,665円及び過年度分損益勘定留保資金534,802,274円で補填した。

別表２

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科目	令和3年度			令和２年度			令和元年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比
1 営業収益	404,278,010	100.00	2,356,459	401,921,551	100.00	△ 23,644,790	425,566,341	100.00
(1)下水道使用料	372,758,730	92.20	1,767,787	370,990,943	92.30	△ 22,048,813	393,039,756	92.36
(2)他会計負担金	20,329,625	5.03	78,238	20,251,387	5.04	△ 490,613	20,742,000	4.87
(3)国庫補助金等	1,800,000	0.45	△ 25,000	1,825,000	0.45	△ 375,000	2,200,000	0.52
(4)その他営業収益	9,389,655	2.32	535,434	8,854,221	2.20	△ 730,364	9,584,585	2.25
2 営業費用	927,483,819	100.00	△ 39,310,742	966,794,561	100.00	△ 23,659,664	990,454,225	100.00
(1)管きょ費	7,926,134	0.85	△ 2,032,538	9,958,672	1.03	2,803,106	7,155,566	0.72
(2)処理場費	180,752,766	19.49	3,010,932	177,741,834	18.38	△ 3,049,331	180,791,165	18.25
(3)普及促進費	3,600,000	0.39	△ 50,000	3,650,000	0.38	△ 750,000	4,400,000	0.44
(4)総係費	42,243,377	4.55	374,625	41,868,752	4.33	△ 2,734,166	44,602,918	4.50
(5)減価償却費	673,988,025	72.67	△ 40,468,143	714,456,168	73.90	△ 2,177,872	716,634,040	72.35
(6)資産減耗費	18,973,517	2.05	△ 145,618	19,119,135	1.98	△ 17,751,401	36,870,536	3.72
(7)その他営業費用	0	0.00	0		0.00	0	0	0.00
A 営業利益（1-2）（△は営業損失）	△ 523,205,809		41,667,201	△ 564,873,010		14,874	△ 564,887,884	
3 営業外収益	657,816,218	100.00	△ 22,914,986	680,731,204	100.00	△ 9,285,062	690,016,266	100.00
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	△ 547	547	0.00	△ 1,477	2,024	0.00
(2)他会計補助金	140,177,108	21.31	1,544,403	138,632,705	20.37	4,474,705	134,158,000	19.44
(3)長期前受金戻入	512,186,849	77.86	△ 27,784,246	539,971,095	79.32	△ 15,870,168	555,841,263	80.55
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)引当金戻入	309,000	0.05	309,000	0	0.00	0	0	0.00
(6)消費税還付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(7)雑収益	5,143,261	0.78	3,016,404	2,126,857	0.31	2,111,878	14,979	0.00
4 営業外費用	74,289,669	100.00	△ 5,113,893	79,403,562	100.00	△ 7,586,762	86,990,324	100.00
(1)支払利息	70,391,909	94.75	△ 6,111,080	76,502,989	96.35	△ 7,428,447	83,931,436	96.48
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)雑支出	3,897,760	5.25	997,187	2,900,573	3.65	△ 158,315	3,058,888	3.52
B 経常利益（A+3-4）	60,320,740		23,866,108	36,454,632		△ 1,683,426	38,138,058	
5 特別利益	0		△ 25,922	25,922		24,698	1,224	
6 特別損失	16,757		△ 559,889	576,646		△ 17,191,543	17,768,189	
C 総収益	1,062,094,228		△ 20,584,449	1,082,678,677		△ 32,905,154	1,115,583,831	
D 総費用	1,001,790,245		△ 44,984,524	1,046,774,769		△ 48,437,969	1,095,212,738	
E 当年度純利益（B+5-6）	60,303,983		24,400,075	35,903,908		15,532,815	20,371,093	
F 前年度繰越利益剰余金	0			0		0	0	
Gその他未処分利益剰余金変動額	0			0		0	0	
当年度未処分利益剰余金（E+F+G）	60,303,983		24,400,075	35,903,908		15,532,815	20,371,093	

別表３

性 質 別 費 用 構 成 表

（単位：円・％）（税抜）

科目	令和３年度			令和２年度			令和元前年度	
	金　額	構成比	対前年度増減額	金　額	構成比	対前年度増減額	金　額	構成比
人　件　費	18,675,412	1.86	1,798,792	16,876,620	1.61	△979,818	17,856,438	1.66
動　力　費	40,637,914	4.06	3,206,787	37,431,127	3.58	△1,677,313	39,108,440	3.63
委　託　料	130,904,789	13.07	△1,870,645	132,775,434	12.69	1,948,959	130,826,475	12.14
修　繕　費	5,329,570	0.53	△3,115,144	8,444,714	0.81	4,080,561	4,364,153	0.41
薬　品　費	23,012,515	2.30	3,015,080	19,997,435	1.91	△2,110,525	22,107,960	2.05
減価償却費	673,988,025	67.28	△40,468,143	714,456,168	68.29	△2,177,872	716,634,040	66.51
支　払　利　息	70,391,909	7.03	△6,111,080	76,502,989	7.31	△7,428,447	83,931,436	7.79
そ の 他 経 費	38,833,354	3.88	△880,282	39,713,636	3.80	△22,901,971	62,615,607	5.81
合　計	1,001,773,488	100.0	△44,424,635	1,046,198,123	100.00	△31,246,426	1,077,444,549	100.0

別表４（その１）

比 較 貸 借 対 照 表

（借方）　　（単位：円・％）

科 目	令和３年度			令和２年度			令和元年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	**17,083,859,069**	**97.62**	**509,288,610**	**16,574,570,459**	**96.37**	**△ 31,062,682**	**16,605,633,141**	**98.28**
(1)有形固定資産	17,083,719,469	97.62	509,572,410	16,574,147,059	96.37	△ 31,177,082	16,605,324,141	98.28
(ｲ)土 地	1,200,792,980	6.86	0	1,200,792,980	6.98	0	1,200,792,980	7.11
(ﾛ)建 物	434,703,944	2.48	△ 16,770,279	451,474,223	2.63	△ 17,651,435	469,125,658	2.78
(ﾊ)構 築 物	13,443,268,513	76.82	396,351,038	13,046,917,475	75.86	△ 421,585,054	13,468,502,529	79.71
(ﾆ)機械及び装置	1,812,213,620	10.36	347,358,020	1,464,855,600	8.52	63,758,756	1,401,096,844	8.29
(ﾎ)車輌運搬具	573,076	0.00	△ 236,022	809,098	0.01	△ 257,423	1,066,521	0.01
(ﾍ)工具器具備品	1,268,531	0.01	△ 240,382	1,508,913	0.01	△ 334,720	1,843,633	0.01
(ﾄ)建設仮勘定	190,898,805	1.09	△ 216,889,965	407,788,770	2.37	344,892,794	62,895,976	0.37
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)投 資	139,600	0.00	△ 283,800	423,400	0.00	114,400	309,000	0.00
(ｲ)一般貸付金	139,600	0.00	△ 283,800	423,400	0.00	114,400	309,000	0.00
(ﾛ)他会計貸付金		0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
2. 流 動 資 産	**416,063,295**	**2.38**	**△ 207,656,611**	**623,719,906**	**3.63**	**333,159,545**	**290,560,361**	**1.72**
(1)現 金 預 金	304,384,758	1.74	27,729,933	276,654,825	1.61	174,488,967	102,165,858	0.61
(2)未 収 金	111,855,747	0.64	25,451,827	86,403,920	0.50	7,825,891	78,578,029	0.47
(3)未収金貸倒引当金	△ 178,575	0.00	630,963	△ 809,538	0.00	633,988	△ 1,443,526	△0.01
(4)貯 蔵 品	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)前 払 金	0	0.00	△ 261,470,000	261,470,000	1.52	150,270,000	111,200,000	0.66
(6)その他流動資産	1,365	0.00	666	699	0.00	△ 59,301	60,000	0.00
資 産 合 計	**17,499,922,364**	**100.00**	**301,631,999**	**17,198,290,365**	**100.00**	**302,096,863**	**16,896,193,502**	**100.00**

別表４（その２）
（貸方）

（単位：円・％）

科目	令和３年度			令和２年度			令和元年度	
	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比
3. 固定負債	**4,518,687,405**	**25.82**	**△ 40,367,958**	**4,559,055,363**	**26.51**	**70,972,046**	**4,488,083,317**	**26.56**
(1)企業債	4,108,771,405	23.48	△ 57,781,958	4,166,553,363	24.23	25,558,046	4,140,995,317	24.51
(2)リース負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)引当金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(4)他会計借入金	409,916,000	2.34	17,414,000	392,502,000	2.28	45,414,000	347,088,000	2.05
4. 流動負債	**737,835,618**	**4.22**	**90,906,991**	**646,928,627**	**3.76**	**131,410,557**	**515,518,070**	**3.05**
(1)一時借入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)企業債	368,981,958	2.11	△ 3,159,996	372,141,954	2.16	2,177,460	369,964,494	2.19
(3)他会計借入金	62,586,000	0.36	8,000,000	54,586,000	0.32	10,000,000	44,586,000	0.26
(4)リース負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)未払金	302,031,854	1.73	86,241,466	215,790,388	1.26	118,945,038	96,845,350	0.57
(6)引当金	3,083,000	0.02	△ 253,000	3,336,000	0.02	△ 64,000	3,400,000	0.02
(7)預り金	1,152,806	0.01	78,521	1,074,285	0.01	352,059	722,226	0.00
(8)仮受消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(9)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰延収益	**11,317,568,351**	**64.67**	**190,788,983**	**11,126,779,368**	**64.70**	**63,870,352**	**11,062,909,016**	**65.48**
(1)長期前受金	12,852,703,802	73.44	671,188,466	12,181,515,336	70.83	588,210,905	11,593,304,431	68.62
(2)収益化累計額	△ 1,535,135,451	△ 8.77	△ 480,399,483	△ 1,054,735,968	△ 6.13	△ 524,340,553	△ 530,395,415	△ 3.14
負債合計	**16,574,091,374**	**94.71**	**241,328,016**	**16,332,763,358**	**94.97**	**266,252,955**	**16,066,510,403**	**95.09**
6. 資本金	**46,178,390**	**0.26**	**0**	**46,178,390**	**0.27**	**15,521,668**	**30,656,722**	**0.18**
(1)固有資本金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(2)組入資本金	15,521,668	0.09	0	15,521,668	0.09	15,521,668	0	0.00
7. 剰余金	**879,652,600**	**5.03**	**60,303,983**	**819,348,617**	**4.76**	**20,382,240**	**798,966,377**	**4.73**
(1)資本剰余金	778,595,284	4.45	0	778,595,284	4.52	0	778,595,284	4.61
(イ)国庫補助金	633,486,434	3.62	0	633,486,434	3.68	0	633,486,434	3.75
(ロ)他会計負担金	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03
(ハ)受贈財産評価額	140,148,716	0.80	0	140,148,716	0.81	0	140,148,716	0.83
(2)利益剰余金	101,057,316	0.58	60,303,983	40,753,333	0.24	20,382,240	20,371,093	0.12
(イ)減債積立金	40,753,333	0.23	35,903,908	4,849,425	0.03	4,849,425	0	0.00
(ロ)建設改良積立金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ)当年度未処理利益剰余金	60,303,983	0.35	24,400,075	35,903,908	0.21	15,532,815	20,371,093	0.12
資本合計	**925,830,990**	**5.29**	**60,303,983**	**865,527,007**	**5.03**	**35,903,908**	**829,623,099**	**4.91**
負債資本合計	**17,499,922,364**	**100.00**	**301,631,999**	**17,198,290,365**	**100.00**	**302,156,863**	**16,896,133,502**	**100.00**

別表５

経　営　分　析　表

	項　　目	単位	令和３年度算出式	３年度	２年度	算　　出　　式	説　　明
1	総　収　支　比　率	%	1,062,094,228 / 1,001,790,245 × 100	106.02	103.43	総　収　益 / 総　費　用 ×100	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経　常　収　支　比　率	%	1,062,094,228 / 1,001,773,488 × 100	106.02	103.48	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営　業　収　支　比　率	%	404,278,010 / 927,483,819 × 100	43.59	41.57	営　業　収　益 / 営　業　費　用 ×100	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流　動　比　率	%	416,063,295 / 737,835,618 × 100	56.39	96.41	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固定資産構成比率	%	17,083,859,069 / 17,499,922,364 × 100	97.62	96.37	固　定　資　産 / 総　資　産 ×100	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	12,243,399,341 / 17,499,922,364 × 100	69.96	69.73	自己資本金＋剰余金＋評価差損等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固　定　資　産　対 長　期　資　本　比　率	%	17,083,859,069 / 16,762,086,746 × 100	101.92	100.14	固　定　資　産 / 資本金+剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有　形　固　定　資　産 減　価　償　却　率	%	2,072,323,686 / 17,764,351,370 × 100	11.67	8.73	有形固定資産原価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 ×100	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当　座　比　率	%	416,061,930 / 737,835,618 × 100	56.39	56.00	現金預金+（未収金－貸倒引当金） / 流　動　負　債 ×100	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現　金　預　金　比　率	%	304,384,758 / 737,835,618 × 100	41.25	42.76	現　金　預　金 / 流　動　負　債 ×100	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

	項目	単位	令和３年度算出式	３年度	２年度	算出式	説明
11	使用料単価	円/m^3	372,758,730 / 4,180,959	89.16	89.00	下水道使用料 / 有収水量	１m^3の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
12	汚水処理原価	円/m^3	489,586,639 / 4,180,959	117.10	121.44	経常費用－長期前受金戻入 / 有収水量	１m^3の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
13	経費回収率	%	372,758,730 / 489,586,639 × 100	76.14	73.29	下水道使用料 / 経常費用－長期前受金戻入 ×100	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
14	水洗化率	%	36,812 / 43,236 × 100	85.14	86.00	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
15	水洗化人口（職員1人当り）	人	36,812 / 3	12,271	18,225	水洗化人口 / 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16	有収水量（職員1人当り）	m^3	4,180,959 / 3	1,393,653	2,084,200	有収水量 / 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17	営業収益（職員1人当り）	千円	404,278,010 / 3	134,759,337	200,960,776	営業収益 / 損益勘定職員数	職員１人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
18	負荷率	%	12,542 / 26,442 × 100	47.43	73.08	１日平均排水量(晴天時) / １日最大排水量(晴天時) ×100	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
19	施設利用率	%	12,542 / 17,200 × 100	72.92	74.16	１日平均処理水量(晴天時) / １日処理能力 ×100	施設の稼動状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼動している。
20	最大稼動率	%	26,442 / 34,400 × 100	76.87	50.74	１日最大排水量(晴天時) / １日排水能力 ×100	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
21	有収率	%	4,180,959 / 4,695,607 × 100	89.04	87.22	有収水量 / 総排水量 ×100	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。